



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月8日

上場会社名 高松機械工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6155 URL http://www.takamaz.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)高松 宗一郎
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 管理本部長 (氏名)四十万 尚 (TEL) 076-274-1410
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	4,920	45.1	288	135.2	330	152.0	223	170.4
30年3月期第1四半期	3,391	△1.7	122	—	131	—	82	—

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 146百万円(80.5%) 30年3月期第1四半期 81百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	20.62	20.45
30年3月期第1四半期	7.53	7.50

(注) 平成30年3月期第1四半期の親会社株主に帰属する四半期純利益の対前年同四半期増減率は、1,000%を超えるため、「—」と記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	22,167	13,284	59.8
30年3月期	21,924	13,276	60.4

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 13,255百万円 30年3月期 13,248百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、平成30年3月期に係る総資産及び自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	7.00	—	13.00	20.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	8.00	—	14.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,441	31.8	892	72.3	932	81.6	631	89.4	58.01
通期	22,490	13.7	2,111	32.0	2,183	34.0	1,501	34.4	138.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期1Q	11,020,000株	30年3月期	11,020,000株
31年3月期1Q	186,744株	30年3月期	186,744株
31年3月期1Q	10,833,256株	30年3月期1Q	10,976,129株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外各国の政策動向による影響や地政学リスク等の景気下振れ要因にさらされながらも、企業収益が改善し、設備投資や雇用も増加するなど、緩やかな景気回復を継続してきました。

当社グループの主力分野である工作機械業界においては、新年度に入ってもユーザの設備投資の勢いに陰りは見えず、需要が非常に高い水準を維持しています。当第1四半期連結累計期間の業界受注総額は、前年同期比16.0%増加の4,716億円となりました。一方で、要素部品の調達難の解消が進んでいないことが、依然としてリスク要因の一つとして存在しています。

このような状況の中で、当社グループの当第1四半期連結累計期間の連結売上高は前年同期に比べ15億29百万円(45.1%増)増収の、49億20百万円となりました。売上高の増加に伴い、営業利益は2億88百万円(前年同期比135.2%増)、経常利益は3億30百万円(同152.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億23百万円(同170.4%増)の大幅増益となりました。

なお当社は、平成30年9月をもって創業70周年を迎えます。これもひとえに株主の皆様をはじめ、関係各位の長年にわたるご支援の賜物と心より感謝し、創業70周年記念株主優待を実施することといたしました。平成31年3月末に当社株式を1単元(100株)以上保有する株主様にオリジナルQUOカードを贈呈する予定です。

セグメントごとの経営成績を示すと、次のとおりであります。

① 工作機械事業

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、受注高が58億16百万円(前年同期比37.7%増)、受注残高が201億57百万円(同139.1%増)、売上高は43億65百万円(同46.6%増)、営業利益は2億73百万円(同116.9%増)となりました。

受注高の地域別内訳は、国内向けが好調を維持する中で、アジア向けでも前年同期を大きく上回った結果、内需が40億34百万円(同40.0%増)、外需が17億82百万円(同32.8%増)となりました。

売上高の地域別内訳は、国内向け、北米向け、アジア向けが増加した結果、内需が27億92百万円(同58.4%増)、外需が15億72百万円(同29.6%増)、外需比率が36.0%(前年同期は40.8%)となりました。

当第1四半期連結累計期間における主な取り組みとして、平成30年4月、中国・九州地方の更なる拡販強化のために広島駐在所を増員し、営業所に格上げしました。また6月には当地で初となるプライベートショーを開催し、ご来場いただいた多くのお客様に加工実演を披露するなど、TAKAMAZの新たなソリューションを提案しました。その他、国内外の展示会への出展や、海外子会社におけるプライベートショーの開催によって、受注拡大に努めてきました。

製品面では、従来機より対応可能なワークサイズを拡大しつつも安定した加工精度を発揮する「XWT-10」、モータ出力アップにより加工能力を向上させるとともに、種類豊富なツーリングを取り付け可能とした「XYT-51」の2機種を平成30年5月に石川県で開催されたMEX金沢2018にて発表しました。

② IT関連製造装置事業

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が3億40百万円(前年同期比62.2%増)、営業利益が15百万円(同87.3%増)となりました。

既存取引先からの安定した需要に加え、今期開拓した新規取引先案件が売上高の増加に寄与しました。生産面では、前期末に工場を増築したとともに、組立動線の見直しを行って効率化をはかるなど、増産に努めてきました。

③ 自動車部品加工事業

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は2億14百万円(前年同期比5.0%増)、営業損失は1百万円(前年同期は9百万円の営業損失)となりました。

単体では、前期末にかけて回復してきた需要が売上高を底支えする中で、経費・コストの削減の成果により営業利益を計上しました。一方で、海外子会社でも徐々に売り上げを拡大してきたものの、まだ規模が小さいためにコストを吸収できず、連結では営業損失の計上となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は221億67百万円で前連結会計年度末に比べ2億42百万円の増加となりました。

区分別にみますと、流動資産は159億48百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億91百万円増加しました。その主な要因としては、現金及び預金が5億18百万円、受取手形及び売掛金が4億73百万円減少したものの、たな卸資産が7億30百万円、電子記録債権が5億84百万円増加したためです。

固定資産は62億18百万円となり、前連結会計年度末に比べて48百万円減少しました。その主な要因としては、有形固定資産のその他(純額)が35百万円減少したことによるものです。

次に当第1四半期連結会計期間末の負債は88億82百万円で前連結会計年度末に比べて2億35百万円の増加となりました。

区分別にみますと、流動負債は77億58百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億54百万円増加しました。その主な要因としては、未払法人税等が2億23百万円、賞与引当金が1億29百万円減少したものの、流動負債のその他(未払費用等)が2億64百万円、支払手形及び買掛金が2億17百万円、電子記録債務が1億76百万円増加したことによるものです。

固定負債は11億24百万円となり、前連結会計年度末に比べて19百万円減少しました。その主な要因としては、長期借入金が24百万円減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は132億84百万円で前連結会計年度末に比べて7百万円の増加となりました。その主な要因としては、利益剰余金が82百万円増加したことによるものです。なお、自己資本比率は59.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の業績予想につきましては、平成30年5月9日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,579	3,061
受取手形及び売掛金	4,651	4,177
電子記録債権	3,836	4,420
商品及び製品	789	906
仕掛品	1,323	1,799
原材料及び貯蔵品	1,041	1,177
その他	446	414
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	15,656	15,948
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,363	1,341
土地	2,262	2,262
その他(純額)	1,005	970
有形固定資産合計	4,631	4,573
無形固定資産	27	18
投資その他の資産		
その他	1,644	1,661
貸倒引当金	△34	△34
投資その他の資産合計	1,609	1,626
固定資産合計	6,267	6,218
資産合計	21,924	22,167

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,902	2,120
電子記録債務	3,129	3,306
短期借入金	763	739
未払法人税等	386	163
賞与引当金	213	84
役員賞与引当金	40	11
製品保証引当金	70	70
その他	997	1,262
流動負債合計	7,504	7,758
固定負債		
長期借入金	170	145
退職給付に係る負債	528	539
長期未払金	387	387
その他	58	52
固定負債合計	1,143	1,124
負債合計	8,647	8,882
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,835	1,835
資本剰余金	1,814	1,814
利益剰余金	9,348	9,431
自己株式	△164	△164
株主資本合計	12,834	12,916
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	142	119
為替換算調整勘定	284	230
退職給付に係る調整累計額	△11	△12
その他の包括利益累計額合計	414	338
新株予約権	13	15
非支配株主持分	14	13
純資産合計	13,276	13,284
負債純資産合計	21,924	22,167

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	3,391	4,920
売上原価	2,446	3,751
売上総利益	944	1,169
販売費及び一般管理費	822	880
営業利益	122	288
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	6	7
持分法による投資利益	—	20
受取賃貸料	0	13
その他	17	17
営業外収益合計	24	59
営業外費用		
支払利息	1	1
持分法による投資損失	6	—
為替差損	8	16
その他	0	0
営業外費用合計	15	17
経常利益	131	330
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	—	0
税金等調整前四半期純利益	131	330
法人税、住民税及び事業税	78	137
法人税等調整額	△28	△29
法人税等合計	49	108
四半期純利益	81	222
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	82	223

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	81	222
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34	△22
為替換算調整勘定	△18	△41
退職給付に係る調整額	0	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	△16	△12
その他の包括利益合計	△0	△76
四半期包括利益	81	146
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	82	147
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	△1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。